

「統合イノベーション戦略」の策定と日本の科学・技術、学術

2018年7月22日

日本科学者会議科学・技術政策委員会

政府は6月15日朝、**統合イノベーション戦略**(全82頁、http://www8.cao.go.jp/cstp/tougosenryaku/tougo_honbun.pdf)を閣議決定した。なお、前14日夕に、総合科学技術・イノベーション会議が、諮問第17号「統合イノベーション戦略について」に対する答申を決定した。また、6月15日夕には、アベノミクスの成長戦略の毎年度の方針を定める「**経済財政運営と改革の基本方針 2018**(骨太方針 2018)」と「**未来投資戦略 2018**」等が閣議決定¹⁾された。

1) この日は、世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画の変更、規制改革実施計画、まち・ひと・しごと創生基本計画 2018、革新的事業活動に関する実行計画、新技術等実証の総合的かつ効果的な推進を図るための基本的な方針、および(第3期)教育振興基本計画も閣議決定された。

なお、「革新的事業活動に関する実行計画」と「新技術等実証の総合的かつ効果的な推進を図るための基本的な方針」は、「生産性向上特別措置法」(2018年6月施行)に基づいて、規制のサンドボックス制度や「フラッグシップ・プロジェクト」等を実施するための課題と日程を定めるものである

統合イノベーション戦略は、成長戦略と相まって、今後の科学技術、学術をめぐる環境、特に、大学をめぐる情勢に極めて大きな影響を及ぼすことが予測されるので、JSA内外での議論と取組が求められる。

統合イノベーション戦略の位置付けの欺瞞性

統合イノベーション戦略²⁾は、自らの位置付けに関して、概要以下のように述べて、科学技術政策をPDCA サイクルという事業活動の目標管理を行う、成果主義的な経営手法で厳格に管理することを宣言している。すなわち、

- i) 日本を「世界で最もイノベーションに適した国」にすることを通じて、未来社会としての「超スマート社会＝Society 5.0」を実現することを掲げた**第5期科学技術基本計画**〔注：2016～20年度対象、2016年1月閣議決定。PDCAサイクルの「Plan」に相当すると位置付け〕の折り返し点である2018年度に、
- ii) 特に Society 5.0の実現と「科学技術イノベーション官民投資拡大イニシアティブ」の着実な実行を重点事項とした**科学技術イノベーション総合戦略 2017**〔注：PDCAサイクルの「Do」に相当すると位置付け〕等における
- iii) 様々な施策の進捗状況を確認・評価し〔注：PDCAサイクルの「Check」に相当すると位置付け〕、
- iv) 幅広く科学技術イノベーションに関連する政策や経済社会システムを検証し、改善〔注：PDCAサイクルの「Act」に相当すると位置付け〕を遂行するために策定されたものであると、自らを規定している。

統合イノベーション戦略が、科学技術政策をこのように目標管理すると位置付けたことに、重大な勘違いがある。

第1に、多様性と複合性、しかも既知ではない創意性を本質とする科学・技術や学術を、あたかも企業の事業活動の収益極大化のための手法と同様に位置付けて目標管理の対象とすることは、それらの本質を理解しない行為である。

第2に、イノベーション万能の観点、更には Society5.0 実現の観点からしか、科学技術基本計画や総合戦略 2017 の進捗状況を Check し、改善の Act を考えないことは、政府自らが策定した科学技術政策を一層矮小化するものであり、「科学技術に係る知識の集積が人類にとっての知的資産であること」を謳った科学技術基本法の建前にも反するものである。

第3に、20年余の科学技術基本法に基づく科学技術政策と2013年度以来の科学技術イノベーション総合戦略による重点化によって、後述するように歪みが大きくなって「相対的劣位の地位に至った」とまで指摘される日本の科学・技術、学術の危機的状況、悲惨な状況を根本的に正そうという意味も気概もみられない。

こうした管理手法とイノベーションに矮小化した方針によっては、科学・技術、学術の歪みが拡大して本来の機能が発揮されず、目指す「科学技術イノベーション」³⁾の実現さえも危ういだろう。

2) 統合イノベーション戦略は、2012年の安倍首相の政権復帰以来、2013年度から毎年度策定されてきた「科学技術イノベーション総合戦略」(以下、総合戦略)に該当するとされるため、「総合戦略 2018」は策定されない

3) 「科学技術イノベーション」は、第4期および第5期科学技術基本計画において、「科学的な発見や発明等による新たな知識を基にした知的・文化的価値の創造と、それらの知識を発展させて経済的、社会的・公共的価値の創造に結びつける革新」と定義されている

イノベーション、Society5.0 実現に直接寄与しない基礎研究・学術研究を無視

「統合イノベーション戦略」(以下、統合戦略)は、その名称に「科学技術」が欠落していることで推察されるように、科学技術イノベーション総合戦略2017⁴⁾と比較しても、「基礎研究」「学術研究」の出現頻度が激減(本文中で、それぞれ 33→8、13→3)し、しかも、これらが現れるのは「基礎研究から社会実装・国際展開までの『一気通貫の戦略』」や「基礎研究の成果が破壊的イノベーションや創業につながる今日」などの文脈の中であり、イノベーションに直接動員できる範囲での利用に言及するにすぎない。

統合戦略2017には「知の基盤の強化」の項目見出しとして「イノベーションの源泉としての学術研究と戦略的・要請的な基礎研究の推進」があげられていた。イノベーションの枠内などの限界はあったが、学術研究も基礎研究も推進の対象だった。しかし、統合戦略では、学術研究も基礎研究も、見出しには全く表記されず、本文中でも「推進」(本文中の出現頻度は151もある)の対象としては全くあげられていない。

統合戦略は、従来でさえ批判があった「イノベーション優先」「Society5.0 実現万能」の方向へと政策をより先鋭化させようとするものである。

4) 全117頁。2017年6月閣議決定、<http://www8.cao.go.jp/cstp/sogosenryaku/2017/honbun2017.pdf>

「科学技術白書」が提起する「基盤的な力の強化」にも逆行

6月12日に閣議決定された「2018年版科学技術白書」(http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpaa201801/detail/1405921.htm)の第1章は「科学技術イノベーションの基盤的な力の現状・課題」(全15頁)であり、その第1節は「なぜ、基盤的な力の強化が必要なのか」である。

ここでは、「論文数の減少や、論文の質の高さを示す指標の一つである被引用数 Top10%補正論文数の国際シェアの減少など、研究力に関する国際的地位の低下の傾向」などが指摘され、「我が国が科学技術イノベーションを持続的に創出していくためには、様々な状況変化や新たな課題に対して、柔軟かつ的確に対応できる、基盤的な力が必要であり、第5期科学技術基本計画……においては、その基盤的な力の強化に向け、人材力の強化、知の基盤の強化、資金改革の強化を掲げ」たこと、「知の基盤としては、これまで我が国において、学術研究と基礎研究の着実な推進により、イノベーションの源泉として多様で卓越した知を生み出してきた」こと、などが詳細に報告されている。

興味深いことに、「我が国の総論文数は……近年減少傾向にある中で、大学等部門及び公的機関部門における論文生産割合が増加しているのに対し、企業部門における同割合が低下していることなどが読み取れる。」という立ち入った分析も行われている。

しかし統合戦略は、「取組の規模やスピードはいまだ十分ではなく、Top10%補正論文数や世界大学ランキングを始めとする指標において劣後していると言われている」と「改革」の遅れに原因を求める。そして、「イノベーション優先」「Society5.0 実現万能」の政策の規模や加速を目指して、「2020年度までに総論文数を増やしつつ、総論文数に占める Top10%補正論文数の割合を10%以上」、「2023年までに研究大学の教員一人当たりの論文数・総論文数を増やしつつ、総論文数に占める Top10%補正論文数の割合を12%以上」などの数値目標を掲げて、PDCA サイクルの「Check」と「Act」を進めようとする。これはどうみても、現状の評価を取り違えたものとなっているであろう。

イノベーション、Society5.0 実現への科学技術研究体制動員のために「大学改革」を重視

統合戦略では、「大学」への言及が、統合戦略2017より総頁数が減少したにもかかわらず、増加している(本文中の出現頻度 295→304)。見出し項目には、「大学改革等によるイノベーション・エコシステム⁵⁾の創出」「エビデンスに基づく政策立案/大学等法人運営の推進」が掲げられている。

前記の「大学改革等によるイノベーション・エコシステムの創出」では、経営環境の改善(ガバナンス強化⁷⁾、民間資金・寄付金の拡大による投資資金の拡大等)、人材流動性・若手等活躍、研究生産性の向上、国際化・大型産学連携によって、大学や国研が産学官を交えた知識集約型産業の中核となる「イノベーション・エコシステム」を全国各地に構築することを「目指すべき将来像」として掲げ、外部理事の登用人数や

論文数等々についての数値目標と期限、担当省庁を詳細に提示する(経営環境の改善や研究生産性向上の担当省庁としては、防衛省も挙げられている)。

統合戦略は、「大学改革」を重視する理由として、「我が国がグローバル競争に打ち勝ち、イノベーションによる持続的成長を実現するためには、破壊的ともいえる画期的な科学技術イノベーションを生み出す場である大学に活力を与えることが必要」といい、「研究大学を中心として、経営環境・人事柔軟性・研究生産性・ボーダレスな挑戦等の『壁』を打ち破る抜本改革を断行し、イノベーション・エコシステムを構築することが不可避かつ喫緊の課題」としている。このように、「大学改革」はイノベーション実現の要に据えられているのである⁶⁾。

統合戦略と同日に閣議決定された成長戦略の基本方針「**未来投資戦略 2018—『Society 5.0』『データ駆動型社会』への変革—**」(http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/miraitousi2018_zentai.pdf)では、「イノベーションを生み出す大学改革と産学官連携(・ベンチャー支援)」、「大学改革等による知的集約産業の創出」などの見出しにみられるように、統合戦略と符合する「大学改革」が成長戦略の柱の一つに据えられている。同じく「**骨太方針 2018**」(http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2018/2018_basicpolicies_ja.pdf)でも、「力強い経済成長の実現に向けた重点的な取組」において、「人づくり革命の実現と拡大」の中で「大学改革」が、「生産性革命の実現と拡大」の中で「イノベーション・エコシステムの早期確立」が、項目見出しに掲げられ、経営力の強化、大学の連携・統合(国公立の枠を超えた大学の連携を可能とする「大学等連携推進法人(仮称)」の創設を検討、等)、重点分野について「産官協議会」の設置などが提起されている。

そしてまた、「2030年以降の社会を展望」して策定された「**第3期教育振興基本計画**」(http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/detail/_icsFiles/fieldfile/2018/06/18/1406127_002.pdf)は、「社会の現状や2030年以降の変化等を踏まえ、取り組むべき課題」という標題を掲げて、「2030年以前」の課題まで記述している。ここでは、「2030年頃には、第4次産業革命とも言われる、IoTやビッグデータ、AI等をはじめとする技術革新が一層進展し、社会や生活を大きく変えていく超スマート社会(Society5.0)の到来が予想されている。……我が国は**第4次産業革命への対応においてアメリカやドイツなどに遅れを取っている**との指摘もあり、取組の加速が大きな課題」として、2030年に実現しているはずのSociety5.0の前提となる第4次産業革命への対応が遅れているという危機感を踏まえて、「学生が、組織的・体系的な質の高い教育を受けられるようにするための大学改革を徹底する……国立大学法人運営費交付金や私学助成について、大学改革や教育研究の質の向上ためのメリハリを強化し、適切な措置を図りつつ、多元的な財政基盤の確立を進める必要がある」等と、「2030年以降」どころか、まさに当面の「大学改革」についても提起しているのである。

さらには、一見縁遠そうな**人生100年時代構想会議**(議長:安倍首相)が6月13日にまとめた「**人づくり革命基本構想**」(<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/jinsei100nen/pdf/torimatome.pdf>)でも、「第3章 高等教育の無償化」と並んで「第4章 大学改革」が掲げられ、柱の一つとなっている。

このように、今や「大学改革」が、アベノミクスの成長戦略の柱の一つに位置付けられて、あらゆる政府文書がこれを要求する大号令状態になっている。こうした政策を踏まえると、大学を「イノベーション・エコシステム」を形成する「生態系」の一要素として組み込んで、大学の学術研究活動の目的をイノベーション実現に特化させることができるように、国公立を問わず、「大学改革」の名による大学の変質が進行し、日本の科学・技術、学術に深刻な悪影響を与えることが強く懸念される。

5) 「エコシステム」は、元は「生態系」を意味する。「イノベーション・エコシステム」は、政府文書や経団連の提言等、ほとんどの場合、明確な定義なしで使用されている。

「多様な要素(企業、起業家、研究機関・大学、政府等)の相互作用(競争や協業、融合等)のなかでイノベーションが創出される仕組みを生態系になぞらえたもの。それぞれの地域や経済圏特有の強み・資源を活用しながら自律的に発展するものと考えられる」との説明がある(日本総研『JRI レビュー』2016 Vol.6、野村敦子「イノベーション・エコシステムの形成に向けて」、<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/jrireview/pdf/8847.pdf>)。

なお、自民党知的財産戦略調査会提言「イノベーション・エコシステムの早期確立のために」(2016年5月15日、https://jimin.ncss.nifty.com/pdf/news/policy/137362_1.pdf)は、「イノベーションが自律的かつ持続的に生まれ続けていくような環境(いわば生態系)としてのイノベーション・エコシステムの確立を目指す」と一歩踏み込んだ説明をしている。「自律的・持続的なイノベーション」を創出するために、大学や国研を「生態系」の不可欠要素の一つとして丸抱えすることを想定するも

のといえるだろう。

6) なお、「我が国の大学改革や研究力強化策は相対的に立ち遅れつつあるとの指摘がなされている」との一方的決めつけから議論が始められていることも注視すべきである

7) 「ガバナンス強化」は、「大学改革を断行してイノベーション・エコシステムを構築するため」の「改革の要」とされている

軍事研究に全府省、産学官を動員

統合戦略は、「特に取組を強化すべき主要分野」として、AI(人工知能)、バイオテクノロジー、環境エネルギー、安全・安心、農業の5分野を具体的に明示した。

「安全・安心」は、しばしば政府の政策文書に登場するが、統合戦略では、「目指すべき将来像」として、「**科学技術情報の流出に対応しつつ、我が国の優れた科学技術を社会実装し、技術的優越を確保、維持しながら、これを安全・安心の確保のために幅広く活用できる社会を実現**」、「我が国の平和を保ち、国民の安全・安心を確保するため、**関係府省庁、産学官が連携して我が国の高い科学技術力を結集**」等を掲げた。

さらに、「我が国の科学技術を俯瞰し、**安全・安心の観点から伸ばすべき分野や補うべき分野、適切に管理すべき分野を明確化**」、「**将来の活用が期待される科学技術候補や適切に管理すべき分野を早期に発掘、特定できる体制を構築**」、「**予算や人材等の資源を重点配分させるとともに、先進的な技術についての基礎研究や挑戦的・革新的な研究開発を推進する制度を充実させ、安全・安心に資する科学技術を強力に育成**」、「**大量破壊兵器等に転用されることを防ぐといった観点から、科学技術情報の流出に対応……科学技術情報の流出の懸念があることを研究者一人一人が認識**するとともに、研究者が所属する**大学、企業等が組織として科学技術情報を守るための適切な対応**を取ることが必要」等としている。すなわち、軍事国家さながらに、日本中の科学技術に目を光らす立場からきめ細かく、具体的施策の数値目標と期限を詳細に提示している。担当省庁として、防衛省だけでなく、内閣府の宇宙・海洋担当、文科省、厚労省、農水省、経産省、国交省等を指定している。また特に、国研に対しては、「**公益性に照らし**」、関係府省等との積極的な連携や人と情報の交流を増やすことを求めている。

すなわち、軍事的な技術的優越を確保・維持するために、防衛省の安全保障技術研究推進制度のみならず、「デュアルユース」どころか軍事的利用を排除しない研究開発予算を拡大すると同時に、情報流出を規制すること、そのために府省庁の壁を越えて協力すること、および産学官が連携すること、を政府の方針として確定した。この方針に従えば、すべての府省庁、すべての大学・企業は、獲得した研究成果を「**軍事的な技術的優越**」のために提供することを義務づけられる可能性がある。なお、かつてなく緊密といわれる日米同盟の現実をみれば、米国への科学技術情報の流出は、日本の産業界の健全な成長にとっても深刻な懸念材料となるだろう。

オープンサイエンスに対して規制の強化を図る

統合戦略は、国際的にも整備や推進が進められているオープンサイエンスについて、日本は、研究論文以外の研究データ登載が進んでいない、研究分野別・組織別の特性を考慮したデータポリシーの策定が遅れている等の不備を認め、国際認証基準等を参考にしたリポジトリの整備・運用を進めるとする。

しかし、統合戦略では、「このままオープン・アンド・クローズ戦略を検討せずに研究データの公開が進み、我が国の産業振興等のために優先的に研究データを利活用できる機会を失い、他国の企業等が先んじて商業化等に利活用することがないよう、データポリシーやデータマネジメントプランの策定を急ぐ必要がある」としているように、利活用できるデータの公開に網をかけることをむしろ重視して、その制限システム作りを急ごうとしているように見受けられる。

もとより、オープンサイエンス、更には統計情報の公開の拡大は、研究者の利便向上のみならず、科学・技術、学術に関する情報を、広く市民が、より早くより正確により網羅的に把握することを助ける観点で普及が目指され、その整備が進められているものである。まず制限ありきから政策を提起している統合戦略は、本末転倒である。

官邸主導の策定過程と今後の科学技術政策の統制

統合戦略は、CSTI の下に設けた「イノベーション戦略調整会議」(官房長官が議長、科学技術政策担当

大臣が副議長、他に財務相、文科相、経産相、防衛相ら 13 名の大臣をメンバーとする)を通じて策定された。6月5日に「素案」を公表し、ごく僅かの字句修正だけで10日後に閣議決定という不透明な進め方だった。一方、「CSTI有識者議員、外部有識者、関係府省庁幹部等で構成される『政策討議』を設け、鍵となる分野で重点的な議論を行った」と説明され、財界と一部の官僚組織(担当府省の局次長クラスをメンバーとする推進チームを組織)で詳細な詰めがされた。

従来の「総合戦略」の策定では、CSTIの科学技術イノベーション政策推進専門調査会で検討を進め、骨子、素案の段階から資料が公表され、検討状況が垣間見えていたのと比較しても、密室性が際立つ。

しかも、「イノベーション関連の司令塔機能強化を図る観点」から、「**CSTI、IT総合戦略本部、知財本部、健康・医療本部、宇宙開発戦略本部、総合海洋政策本部等の司令塔会議**について、官房長官を中心とした横断的かつ実質的な調整・推進機能を構築する」ための「**統合イノベーション戦略推進会議**」(防衛相がメンバーに入ることには確実である)を、2018年夏を目途に閣議決定で設置し、体制整備も図る、としていることは重大である。CSTIの傘下を離れ閣議決定で設置⁸⁾される同推進会議は、宇宙・海洋・安全保障政策とも連動しつつ、官邸主導でCSTI(日本学術会議会長も議員の一人)を管理統制する存在になることが予測される。したがって、ますますイノベーション万能、軍事研究推進の科学技術政策が強められていくことが懸念される。

8) 統合戦略を実質的に策定した「イノベーション戦略調整会議」は、CSTIの決定によりCSTIの下に設置されていた。実質的に同じメンバーで構成する「統合イノベーション戦略推進会議」は、「格上げ」して直接閣議決定される。

菅官房長官は、この趣旨を、「本戦略の政策を確実に実行すると共に、更なる強化を図る必要があります。このため、本調整会議を格上げをし、『統合イノベーション戦略推進会議』を閣議決定で設置することといたします。これによって、政府一丸となってイノベーション戦略に取り組む体制が構築できます。各大臣におかれては、引き続きリーダーシップを発揮し、推進会議の下で本戦略に掲げられた施策に精力的に取り組んでいただきますよう、お願い申し上げます」と説明している(2018年6月5日、第3回イノベーション戦略調整会議議事録、www8.cao.go.jp/cstp/senryakukaigi/3kai/giji-20180605.pdf)

民間研究開発投資への国の誘導・援助拡大が財界の期待

統合戦略は、「研究開発投資の促進」目標として、「政府研究開発投資目標(対GDP1%)」と「官民研究開発投資目標(対GDP比4%以上)」の達成を改めて掲げた(目標年度2020年度末)。安倍内閣が想定する600兆円経済を前提とすれば、全体の研究開発投資24兆円(2016年度は18.4兆円)、政府研究開発投資6兆円(2018年度予算では3.8兆円)規模となる。増額規模は概略、全体5.6兆円、その内政府2.2兆円である。そこで、2018年度に始まった「科学技術イノベーション転換」を突破口に「政府事業・制度等におけるイノベーション化」を進めることにより、民間における先進技術等の開発・導入、投資の拡大を誘発することを「目指すべき将来像」として求めている。

例えば、国土交通省の公共事業については「i-Construction」として、AI技術等の新技術の開発、ICT工種の拡大等により先進技術を積極的に活用することで、施工側の民間投資拡大が導かれる。また、「総合戦略2017」の提起に従い2018年度に発足した「官民研究開発投資拡大プログラム」(PRISM)により、**民間の研究開発投資の拡大**を図ることができる研究開発領域に政府全体の研究開発を誘導していく仕組みへの予算配分拡大を提起している。すなわち、政府の「一つ一つの事業は、民間とは桁違いの大きな投資規模を持っているので、我が国全体の経済活動に絶大な影響力を有している」ことに着目した提起である。

これらは畢竟、政府の科学技術関係予算の拡大を民間に環流させる施策の深化であり、経団連等財界が強く後押しし分野決定に参画を強めている所以である。

成長戦略・国家改造と連動

統合戦略は、「関係府省庁や関連する司令塔部局と密に連携することにより、科学技術イノベーションに係る政策を『有機的・一体的に機動』させるための統合戦略を策定し、実施に移す」としている。安倍首相は、「この戦略を、内閣の成長戦略のど真ん中に位置付け」ることを求めた(6月14日のCSTIで)。

成長戦略の司令塔である未来投資会議(議長:安倍首相)が策定し、閣議決定された「**未来投資戦略2018**」が、「イノベーションを生み出す大学改革と産学官連携」の項目を設けたように、また、同じく司令塔機能である経済財政諮問会議(議長:安倍首相)が策定し、閣議決定された「**骨太方針2018**」が、「安全保障」の項目において「サイバー空間や宇宙空間などの新たな領域の活用が死活的に重要になっている」と明記

しているように、統合戦略はこれらの国家方針と完全に符合している。

統合戦略は成長戦略から要請されるイノベーション政策であり、これによって科学技術政策が規定されるという関係がますます深まったことが窺われる。

以上、統合イノベーション戦略の内容に即して、その問題点等を示してきた。以下、同戦略の本質を総括的に整理する。

統合イノベーション戦略は、世界最高水準の「イノベーション国家創造」、「Society 5.0 実現」を旗印に、日本の大企業の地球規模での競争力の回復と維持を目指して、基礎研究から社会実装までを「一気通貫の戦略」で動員しようとする戦略である。

これまでの科学技術政策、特に期を重ねるごとに財界の意向の反映度合いを高めてきた科学技術基本計画路線に基づく20年余の政策がもたらした、大学や学術の疲弊と貧困と格差の拡大、および、企業のイノベーション実現能力の衰退、典型的にはデジタル化やシェアリングエコノミーへの対応等における劣後や企業発論文数の減少などを、事実として認めざるを得ない状況が生まれている。

にもかかわらず、統合戦略は、これまでの政策を反省するどころか、総合戦略2017で基本的に確定した路線、すなわち、国がリスクを負担して行う民間研究開発投資拡大とオープンイノベーションによる局面打開の願望と、大学・国研の全面動員を軸とする産学官連携によるシーズの独占という路線を、「イノベーション実現」と軍事大国化実現の観点に集中して推進するものへの純化を目指すものである。

すなわち、統合戦略は、財界を中心とする検討によって成果が見込まれる分野に、総合科学技術・イノベーション会議に留まることなく「司令塔」組織を動員して資金と資源を集中し、かつ、短期的に成果を「検証」して、次々に資金と資源の集中分野をシフトさせていく、そのために国民生活の安全を軽視する「規制のサンドボックス」を活用する、という方針を提示するものである。

統合戦略は、日本の科学・技術、学術を、国民、研究者・教育者の声を反映するものから、当面の収益拡大を追求し、かつ「破壊的イノベーション」の恐怖に怯える財界の声に従って朝令暮改を繰り返しながら遂行されるものへと、その基本的性格を大きく変更するものである。

科学者の社会的責任を自覚して活動する日本科学者会議には、日本の科学・技術、学術をめぐる新しい情勢を踏まえて、衆知を集めて分析と方針づくりに向けた議論を呼びかける責任と役割がある。